

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 物価・賃金対応「全ての機関・従業員に」

— 松本会長 —

松本吉郎会長はメディファクスの取材に応じ、2026年度診療報酬改定について「物価・賃金上昇への対応分を、全ての医療機関に行き渡らせ、全ての従業員の賃上げに反映させる必要がある」と強調した。また、逼迫した運営状況により低下している医療機関の体力を踏まえ、大きな改革や見直しは避け、現行の不合理的な是正や簡素化、運用コストへの対応などにとどめるべきだとの考えを示した。

松本会長は昨年を振り返り、参院選や25年度補正予算、26年度診療報酬の改定率決定などを挙げながら、「激動の一年だった」と総括。改定率については、「通常の改定とは別枠で、賃上げ・物価対応のための財源を一定程度確保していただいた」と述べ、政府・与党関係者らに改めて謝意を示した。臨時国会での改正医療法の成立に言及するとともに、26年度税制改正や日医の組織率向上に尽力したことも「印象深い」との認識を示した。

● 賃上げ評価、基本診療料中心に上乗せを

26年度改定に向けては、改定の基本方針に

基づき「厳しい医療機関の運営状況を踏まえ、物価・賃金への対応に重点を置きながら、新たな医療技術への対応と現行の診療報酬における不合理の是正、届け出や算定要件の簡素化といった対応を図るべき」と求めた。

賃上げに必要な評価は、基本診療料を中心に上乗せを図り、資金が確実に医療機関へ届くようにすべきだと強調。「ベースアップ評価料の点数を引き続き活用する場合は、届け出や報告のさらなる簡素化が必要だ」とも述べた。

機能強化加算にも言及。「廃止や他の点数に包括するなど、乱暴な意見がある」と、財務省や財政制度等審議会の主張を牽制した。また、生活習慣病管理料は「前回改定で、特定疾患療養管理料と併せて大幅な見直しとなり、医療現場は大変混乱した。今回、さらに見直しを行えば、再び混乱を招くことになる」と指摘。大きな見直しではなく、療養計画書の記載内容や交付の頻度などを、個々の患者の状況に応じて柔軟に対応できるように改善するべきとした。 【メディファクス】

■ 枠組み・方向性を「着実に実行・推進」

— 松本会長 —

松本吉郎会長は1月7日、今年最初の定例会見で「2026年は、昨年決まった大きな枠組みや方向性などを、着実に実行し推進する年になる」と述べ、引き続き、必要な主張や意見を発信していく考えを示した。

昨年を「激動の1年」と振り返り、参院選や25年度補正予算、26年度診療報酬の改定率決定などに言及。26年度改定については、日

医が主張した、▽賃金・物価上昇分の別枠による確保▽財源を純粋に上乘せする「真水」による対応▽補正予算を土台としたさらなる賃金・物価上昇への対策一の3点を踏まえ、「インフレ下における今後の道しるべとなる極めて重要な改定」だと指摘した。具体的な配分の議論が始まる中医協で、診療側として必要な主張を展開していく考えを示した。

一方、OTC類似薬の自己負担や高額療養費制度の見直し議論については、「(社会保障審議会)医療保険部会の役割が、たいへん大きくなった」との認識を表明。「議論の場には、財政の立場の委員だけでなく、医療現場の状況を知る委員がもう少し多く必要ではないか」と述べた。

高市早苗首相が5日の年頭会見で表明した「社会保障と税の一体改革」を議論する超党派の国民会議にも触れた。「12年に開催された社会保障制度改革国民会議で、日医は有識者として招かれ意見を述べた」と説明し、今回の国民会議でもさまざまな手段を通じて意見を発信する考えを示した。

●日医会員数、今年も過去最多更新へ努力

昨年12月1日時点の日医会員数が17万8593人と過去最多を更新したことについては、地域医師会の尽力に謝意を示し、「今年もさらに更新できるよう、引き続き努力していく」とした。

「20年ほど前は、6割ぐらいの組織率があった。6割ぐらいを目指して組織率を上げていきたい」とも話した。 【メディアファクス】

■ 社保改革の国民会議、月内に設置

— 高市首相 —

高市早苗首相は1月5日、三重県伊勢市の

伊勢神宮を参拝後に年頭会見を開き、「社会保障と税の一体改革」について議論する超党派の国民会議を今月中に設置すると表明した。

税・社会保険料負担に苦しむ中・低所得者の負担を軽減し、所得に応じて手取りが増えるようにすることが重要だと強調した。「給付付き税額控除の制度設計を含め、社会保障と税の一体改革について、与野党の垣根を越え、有識者の英知も集めて議論し、結論を得ていきたい」と述べた。

●出産費用の自己負担無償化へ法案提出

標準的な出産費用の自己負担無償化など、妊娠・出産に伴う経済的負担の軽減に向けて関係法案を通常国会に提出すると表明した。

育児や子どもの不登校、介護を原因とする離職を減らすため、ベビーシッターや家事支援サービスの利用促進に向けた負担軽減にも取り組むとした。 【メディアファクス】

■ 日医会員数17万8593人、過去最多を更新

— 勤務医・研修医の増加が寄与 —
日医がまとめた会員数調査によると、2025年12月1日時点の会員数は17万8593人だった。前年同期より1210人増加し、過去最多を更新した。勤務医や研修医の増加が、引き続き寄与した。

●A1会員は減少

日医の医師賠償責任保険(医賠償)に加入する勤務医「A2会員(B)」は4万4294人(前年同期比1411人増)、医賠償に未加入の勤務医「B会員」は4万3978人(81人増)。「A2会員(B)」と「B会員」を合わせた勤務医の会員数は8万8272人(1492人増)となった。

また、医賠償加入の研修医「A2会員(C)」は5116人(438人増)だった。

一方、病院や診療所の開設者、管理者らが該当する「A1会員」は8万1273人となり、492人減少。医賠償に未加入の研修医「C会員」も、228人減の3932人となった。

全体の構成割合は「A1会員」が45.5%、「A2会員(B)」が24.8%、「B会員」が24.6%、「A2会員(C)」が2.9%、「C会員」が2.2%だった。

都道府県別に見ると、会員数が増加したのは30都府県。減少したのは16道県、1県は増減なしだった。

●代議員数、5人増で385人に

今回の調査により、会員数に応じて割り振られる都道府県医師会ごとの日医代議員・予備代議員定数は5人増えて385人となった。東京、岐阜、愛知、奈良、福岡の各都県医で1人ずつ増える。

都道府県別の代議員数は多い順に、▽東京都(41人)▽大阪府(33人)▽愛知県(23人)▽神奈川県(20人)▽福岡県(19人)▽兵庫県(18人)▽埼玉県(16人)▽北海道、広島県(12人)▽静岡県(10人)一となった。任期は、26年6月開催予定の定例代議員会～28年6月開催予定の定例代議員会の前日まで。

【メディファクス】

■ 抗インフル薬スイッチ化に「危惧」

— 今村常任理事 —

今村英仁常任理事は1月7日の定例会見で、厚生労働省が同日まで意見募集した抗インフルエンザウイルス薬のスイッチOTC化について、「国民の健康に対する大きなリスクを生じ得

るものと、たいへん危惧している」と述べた。

抗インフルエンザ薬は「発症時期や症状の経過、基礎疾患の有無、年齢などを総合的に評価した医学的判断を前提として、医師の管理下で適正に使用されるべき」だと主張。「スイッチ化により、医師の診断を伴わない自己判断での使用が広がれば、インフルエンザ以外の疾患に対する誤用や、投与開始時期を誤ることによる効果低下、受診遅れによる重症化リスクの増大などが懸念される」との考えを示した。

また、「抗インフルエンザ薬の不適切使用は、耐性ウイルス出現のリスクを高める」と説明。「耐性ウイルスの出現は、個人の問題にとどまらず、社会全体の感染症対策を脅かす公衆衛生上の課題」と述べ、長期的な観点から治療手段を失う危険があると指摘した。

医薬品供給への影響にも言及した。一昨年の年末年始にインフルエンザが流行し、抗インフルエンザ薬の供給が不安定になった事例を挙げ、「製造ラインの一部をスイッチOTC用に変更すれば、医療用の薬が必要時に医療現場に届かなくなる」と危惧。「やみくもなセルフメディケーションの推進や、社会保険料の削減を目的とするOTC類似薬の見直し、スイッチ化を進めると、必要な時に適切な医療を受けられない国民が増える」との懸念を示した。

【メディファクス】

【お知らせ】

1月13日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は1月16日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課